



6月定例愛知県議会



写真は 5 月 26 日に実施された尾張水防・防災訓練(一宮市)での稲沢水防団が月の輪工の訓練に励んでいるところです。

■6月定例愛知県議会開会

平成 25 年 6 月定例愛知県議会が 6 月 14 日に開会しました。知事からは県政を取り巻く最近の状況の中で、本県が設置した**あいち産業競争力会議**が提案した、国際戦略特区、ハローワーク業務の民間開放、有料道路事業へのコンセッション方式の導入などが政府の成長戦略に盛り込まれたことを評価するとのコメントがあり、続いて 8 月 10 日に開幕を迎える**あいちトリエンナーレ 2013**では**モバイル・トリエンナーレ**による巡回展示を行うことや、**新しい地域づくりビジョン**の策定に向けては知多地域を皮切りに**地域政策懇談会**を順次開催していること、**地震防災対策の推進**(裏面参照)、新たな**外来化学療法センター**が漸く 7 月 1 日にオープンすることなどの表明がありました。

また、懸案となっていた**国からの給与減額措置要請**(地方においても国家公務員給与の 7.8%引き下げ(2 年間)に準じた措置を 7 月から行うように(その分の交付税を減額≒実質的な強制)との要請)の対応については、地方公務員の給与は地方が自主的に決定すべきものである点、本県の給与抑制は既に平成 10 年度以降累計で約 1,550 億円実施し、現在も 5 年連続となる給与抑制をされており既に国の要請内容を超える努力をしている点、さらに行財政改革により 6,000 億円近い効果額を生み出していることから、**改めて要請には応じない旨の考え**を示しました。

福祉医療制度については、今後とも持続可能なものとしていくために検討・議論をしてきた成果として、何らかの見直しが必要であるとの認識を共有できたことを挙げましたが、**一部負担金の導入には現時点では現実的には難しい状況**にあること、マイナンバー制の動向を踏まえ所得制限の導入は検討するとともに、今後も制度の見直しの研究を継続していくこととしました。

当初提出の議案は、予算関係 1 件、海岸漂着物対策推進基金条例の制定や地方税法の一部改正に伴うものなど条例関係 9 件、公安委員会委員の選任などその他の議案が 8 件の計 18 議案でした。

●補正予算関係

一般会計補正予算案は、総額約 148 億 7,700 万円。主なものは以下の通り。

【愛知県農林公社の債務整理】

一般社団法人愛知県農林公社の債務整理により、県が金融機関への損失補償約 144 億円(第 3 セクター等改革推進債)とともに、公社に対する貸付金の債権放棄を行う(その他の議案:権利の放棄について)。

重点対策市町村
高齢者の交通事故死者数が多い
10 市区:北区、中川区、豊橋市、岡崎市
一宮市、春日井市、豊田市、西尾市
稲沢市、弥富市

【緊急交通安全対策】

本年も交通事故死者数が全国ワースト 1 位となっており、テレビ CM などの緊急高齢者交通安全対策費約 1,700 万円、横断歩道の道路標示整備として交通安全施設整備費 8,000 万円を計上。

【PM2.5 の監視体制の強化】

微小粒子状物質 (PM2.5) の監視体制の強化のため自動測定機を 14 台増設、約 3,500 万円(稲沢市にも新設、現行 9 台→23 台、名古屋市等を含めると現行の 30 台から県内合計 50 台に)



写真は微小粒子状物質自動測定機 PM2.5 が設置予定の稲沢市役所南西角の県管理施設



STEP 21 県政 REPORT



民主党県議団 **すすぎ純**



鈴木じゅん事務所 〒492-8229 稲沢市稲島 11-24
Tel24-6600 Fax23-0791 juneri@na.commufa.jp

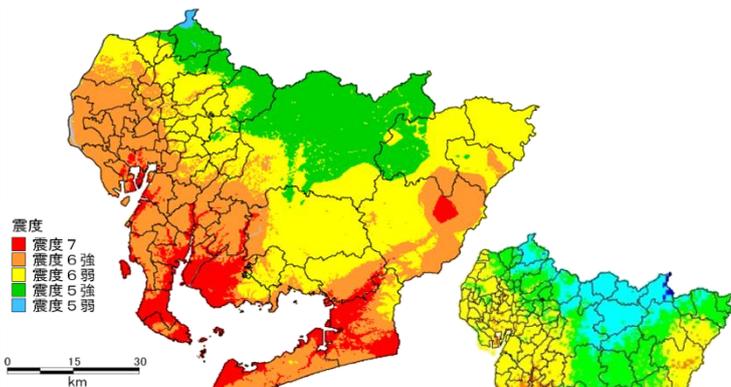
1306



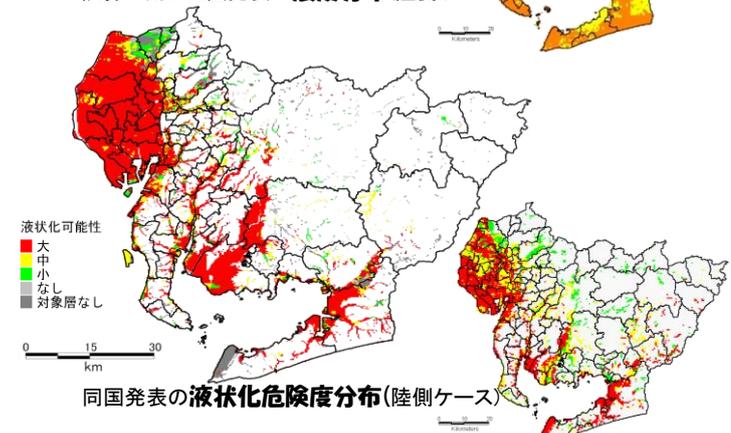
■南海トラフ巨大地震被害予測調査 by 愛知県 2013. 5. 30

昨年8月29日に国が公表した南海トラフ巨大地震の震度分布、液状化危険度、浸水想定域を前提に、県が建物データの更新や本県の地震対策の現況(家具類の転倒防止対策実施率:全国平均(H21)26.2%vs 愛知県(H23)49.6%)などを反映させた市町村別の試算を公表しました。

試算の結果、概ね国の予測と同じ数値となりましたが、建物被害は揺れや浸水・津波、地震火災の焼失による全壊が減少傾向を示したのに対し、液状化による全壊棟数は国約2万3千棟→県約2万6千棟と増加、人的被害は浸水・津波による死者の減少、地震火災の死者の増加傾向が見られました。



試算に用いた国発表の震度分布(陸側ケース)



同国発表の液状化危険度分布(陸側ケース)

●建物被害(全壊・焼失棟数 検討ケースの最大値)

	揺れ	液状化	火災	合計	試算棟数	割合
稲沢市	3,300	2,700	2,300	8,300	50,179	16.5
一宮市	5,000	4,500	4,800	14,000	157,713	8.9
津島市	2,000	500	1,400	3,800	22,433	16.9
愛西市	3,200	800	900	5,000	27,900	17.9
弥富市	3,100	500	300	3,900	16,872	23.1
あま市	2,800	1,100	1,700	5,600	33,932	16.5

●人的被害(死者数 検討ケースの最大値)

	倒壊	内家具	火災	合計	試算人口	割合
稲沢市	200	10	10	200	136,442	0.15
一宮市	300	20	10	300	378,566	0.08
津島市	100	10	10	100	65,258	0.15
愛西市	200	10	-	200	64,978	0.31
弥富市	200	10	-	200	43,272	0.46
あま市	200	10	10	200	86,714	0.23

上記6市は建物・人的被害とも浸水・津波については「被害わずか」で記載なし。分布図横の小さい図は、県が平成14年に試算した東海・東南海地震の2連動地震を想定した時の分布を示す。

最終的な被害想定に向けて、1000年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低いといわれる最大クラスの地震・津波及び対策目標レベルの地震・津波について国が現在検討を進めている震源モデルとの整合を図り、国の動向にもよるが出来れば秋ごろには本県独自の地盤データ等による震度分布、液状化危険度分布などや、被害想定手法についても本県の地域特性(海拔ゼロメートル地帯が広大等)を考慮して手法を検討し建物被害、人的被害等を算出するとしています。

■見果てぬ夢か？道州制 by 旧・東京市政調査会 2013. 6. 8



6月8日(土)第35回都市問題公開講座(日本プレスセンター)に参加しました。大森わたる東京大学名誉教授の基調講演では自民党の道州制基本法案について危惧が示され、続くパネルディスカッションでも全体に道州制に対する疑義が論じられました。鈴木も昨年会長を務めた大都市制度在り方調査研究会の検討を踏まえ地方分権を進める視点で発言しました。

イベント傍で

- 23日御田植祭 24日 JA 愛知西総会
- 26日稲沢商工会議所通常議員総会
- 27日稲沢市国際友好協会講演会
- 7月3日県議会閉会 金山駅直直
- 4日参院選公示?
- 6日乳がん公開講座 県がんセンター尾張診療所

STEP 21



木下市長と陶磁美術館式典へ大塚議員国府宮街直直応援

警察委員会の最初の挨拶で報道された

として未熟な面もありますがその勇氣に感謝です。殉職やご家族が危険にさらされることもある中、全ての警察官の胸に秘められた強い正義感と責任感とその勇氣に感謝です。 **未来へつづくまちづくりへ** 一生懸命動きます。 愛知県議員 **鈴木じゅん**